



令和8年度

特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書

(宛先) 今治市長	給 与 支 払 者 ( 特 別 徴 収 義 務 者 )	所 在 地	〒										特別徴収義務者 指 定 番 号											
		フリガナ											担 連 当 絡 者 先	所 属										
		名 称 (氏 名)												氏 名										
		代表者の 職名・氏名												電話番号										
		令和 年 月 日提出		法人番号 又は個人番号	※個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載																			

※所在地・名称には、誤読を避けるためにフリガナも記入してください。

区 分	変 更 前										変 更 後																																																																	
フリガナ																																																																												
所 在 地	〒										〒																																																																	
フリガナ																																																																												
名 称 (氏 名)																																																																												
法人番号又は個人番号																																																																												
電 話 番 号																																																																												
変更年月日	令和 年 月 日										変更後の納入書					1. 必要 (必要な場合には数字に○印)																																																												
変 更 理 由	1. 名 称 変 更 5. 合 併 2. 所 在 地 変 更 6. そ の 他 3. 事 務 所 等 の 廃 止 ( 合併、その他の内容 ) 4. 特別徴収事務の一本化										◎ 特別徴収事務に係る書類の送付について、上記以外の場所を希望される場合には、下欄に送付先の所在地・名称などを記入してください。 <table><tr><td rowspan="4">送 付 先</td><td>フリガナ</td><td colspan="10">〒</td></tr><tr><td>所 在 地</td><td colspan="10"></td></tr><tr><td>フリガナ</td><td colspan="10"></td></tr><tr><td>名 称 (氏 名)</td><td colspan="10"></td></tr><tr><td>電話番号</td><td colspan="10"></td></tr></table>										送 付 先	フリガナ	〒										所 在 地											フリガナ											名 称 (氏 名)											電話番号										
	送 付 先	フリガナ	〒																																																																									
		所 在 地																																																																										
		フリガナ																																																																										
名 称 (氏 名)																																																																												
電話番号																																																																												
合併後に存続する 法人(合併法人)名称																																																																												
合併後に使用する 特別徴収義務者指定番号																																																																												

◎注意

- ・上記「変更理由」で「3.事務所等の廃止、4.特別徴収事務の一本化、5.合併、6.その他」を選択した場合で、給与所得者の所属に異動がある場合は給与所得者異動届出書を提出してください。
- ・法人の代表者のみの変更の場合は、届出の必要はありません。
- ・この変更届出書を提出されましても、法人等市民税にかかる異動届出書を提出したことにはなりませんので、ご注意ください。